

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計 に関する保育事業者検討会 開催要綱

1 目的

現在、地方自治体関係者や労使関係者などからなる社会保障審議会少子化対策特別部会において、『「子どもと家族を応援する日本」重点戦略』等に基づき、国・地方・事業主・個人の負担の組み合わせによって支える包括的な次世代育成支援のための具体的な制度設計について、税制改革の動向を踏まえつつ検討が進められているところであり、本年5月に「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」がとりまとめられたところである。

「経済財政改革の基本方針2008」等において、「保育サービスに係る規制改革については、子どもの福祉への配慮を前提に、利用者の立場に立って、平成20年内に結論を出す」こととされており、今後、これに基づき、少子化対策特別部会においてさらに議論を進めることとしているが、この議論に資するため、雇用均等・児童家庭局長が、保育事業者等の参集を求め、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関して議論を行うため、本検討会を開催することとする。

2 構成

- (1) 検討会の構成員は別紙のとおりとする。
- (2) 検討会に座長を置く。

3 検討事項

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する検討等

4 運営

検討会の庶務は、雇用均等・児童家庭局保育課が行う。

5 その他

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が雇用均等・児童家庭局長と協議の上、定める。

第1回次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する 保育事業者検討会 議事要旨

- 1 日時 平成20年9月29日(月) 17:00~19:00
- 2 場所 経済産業省別館10階 1036会議室
- 3 議題
 - (1) 座長の選出について
 - (2) 次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会について
 - (3) 次世代育成支援をめぐる最近の動き等について
 - (4) 次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する考え方について
- 4 議事要旨
 - 開催要綱に基づき、岩淵委員を座長に選出した。
 - 事務局が配布資料に基づき、説明した。
 - 全国保育協議会、全国私立保育園連盟、日本保育協会、(株)ベネッセスタイルケア、(株)JPホールディングスの順に、配付資料に基づき、説明した。
 - その後、職員の処遇や勤続年数などに関する問題、保護者との関係づくり、現在の都市部での直接契約の是非などについて意見交換があった。